

特集 どこまで進む経済危機

オバマの 標的にされる 日本

経済危機の深化が止まらない。円高にあぐらをかいている日本だが、オバマ新大統領の政策は、巨費を投下して大企業を救済し、そのカネは日本に国債を売りつけて工面するという身勝手なものだ。不況と産業の空洞化にあえぐ日本を踏み台に、米国は、そして世界の経済危機はどこまで進むのか。

文／**本山美彦**

Text by Yoshihiko MOTOYAMA

写真／**ロイター、AFP-時事通信社**

REUTERS, AFP/JJF

早朝、かつて活気を呈したマリーナ地区を歩く建設労働者。こぞって資金が投入された開発地区の建設がストップし、大量に流入した移住労働者も行き場を失った。ドバイ・アラブ首長国連邦。2008年10月

Photo by Steve CRISP/REUTERS

ドバイ空港の建設現場にはインドなどからの出稼ぎ労働者が大量に雇用されていた。好況に沸いたドバイは、金満の名をほしいままにしていた。ドバイ・アラブ首長国連邦。04年9月
Photo by Anwar MIRZA/REUTERS



オバマで米国は本格的恐慌に陥る

現在の米国発の世界金融危機に米国オバマ新政権が積極果敢に対処していると、日本では高く評価されている。米国の素早い対策が今回の経済危機を早期に落ち着かせるであろうともいわれている。

はたして、そういきっていいのだろうか。事実はその反対である。

オバマ政権は、金融危機の原因に対して何らの判断を示すことなく、目もくらむ膨大な公的資金を、危機に陥った企業や銀行にひたすら注ぎ込んでいく。しかし、危機の源を除去することは一切していない。何が問題であり、危機の責任を誰がとるべきなのか、危機の原因をどのようにして取り除くのか等々、一切不問に付されたまま、未曾有の膨大な公的資金の投入を口先で約束しているだけである。

米国財政も膨大な赤字である。つまり、膨大な公的資金は、国債を中央銀行であるFRB(連邦準備銀行)に引き受けさせることによってしか作り出せない。しかし、中央銀行による国債引き受けによって資金を生み出すことはそもそも金融政策上の禁じ手である。

米国には使えない公的資金はない

2009年2月10日、オバマ政権の

新財務長官ティモシー・ガイトナー(前ニューヨーク連銀総裁)が、米国の新たな金融安定化策を発表した。

ところが、その途端にニューヨークのダウ工業株30種平均株価が約400ドルも急落して、8000ドルを割り込んだ。

オバマ政権に対する失望売りであった。

ガイトナーが発表した金融安定化策は、次のようなものだった。

- ① 官民共同の不良資産買取ファンドの設立(5000億~1兆ドル)
- ② 住宅差し押さえ回避策(500億ドル)
- ③ FRBのTALF制度(Term Asset Backed Securities Loan Facility

＝期間物資産担保証券貸出制度)とあって、クレジットカードや学生・自動車ローンなどの小規模ローンを集約したABS(Asset Backed Securities)＝資産担保証券)を保有する個人や法人に、FRBが直接融資を行う制度(09年より導入)を、それまでの最大2000億ドルから最大1兆ドルに拡充。

このように、最大で2兆ドル(180兆円)規模の公的資金支出が発表されたのである。

まだある。この発表直後に、米政府は8000億ドル規模の景気対策法案も発表した。合わせて3兆ドル弱(250兆円)規模の大盤振る舞いをする



日中の気温が45℃を超える中で働く
移住労働者。ドバイ・アラブ首長国連
邦。06年6月
Photo by DEVADASAN/REUTERS

いう宣言であった。ところが、ニュー
ヨーク市場は株式の失望売りという反
応を示したのである。

こうした膨大な資金をどのような操
作で生み出すのか？ 市場の失望はこ
の疑念にある。そして、不思議な事態
が見受けられた。FRBの国債引き受
けが減少したのである。FRBが国債
引き受けをしていないとすれば、膨大
な資金をオバマ政権はどこから生み出
そうとしているのか。

08年11月末、米国の国債発行残高は、
10兆6612億ドル(約970兆円)で
あった。同年12月末では、10兆699
8億ドル(約974兆円)で、対前月比
386億ドル増。ところが、09年1月
末には、10兆6321億ドル(約968
兆円)と、対前月比677億ドルも減
少したのである。意外なことに、米
債の発行残高は、08年11月末以来横ば
い、そして、減少したのである。

この事実はどうのように理解されるべ
きなのか？

オバマ政権は膨大な公的資金供給を
宣言した。しかし、実際には、08年12
月半ば以降、米政府・FRBによる追
加の金融対策や景気対策はほとんど実
行されていなかったのである。年末以
降、FRBや米政府は、毎週のように
数千億、数兆ドル規模の景気対策・金
融安定化策を発表してきたが、それら
は口先だけであった。

09年2月10日のガイトナーによる金

融安定化策の発表も、財源については
一切触れられていなかった。それが市
場の失望を呼び、株価を急落させたの
である。金融機関や企業は、厄災の種
をまき、混乱を引き起こしたのに、行
き詰まると国家に救済を要求するこ都
合主義の姿勢には辟易するが、それ
も、口先だけの約束への市場の失望感
は深い。

つまり、FRBは国債引き受けに遡
巡し、さりとて、国債の市中消化は進
んではいないのである。

米国は、09年2月に、1640億ド
ル(約15兆円)の米国債の入札を実施し
たが、この程度の市中消化では、3兆
ドルもの資金調達目標からすれば絶望
的なほどの少額である。現在の米国政
府には、金融・経済対策に動員できる
財源の見込みなどほとんどなくなっ
ている可能性が高い(参考資料・「金貸し
は、国家を相手に金を貸す」09年2
月18日付([http://www.financial-j.net/
blog/2009/02/00833.html](http://www.financial-j.net/blog/2009/02/00833.html))。)

米「ウォールストリート・ジャーナ
ル」(09年2月11日付)によると、FR
Bは、これまで以上の国債引き受けを
忌避しているという。FRBはさらに、
長期融資の拡大にも消極的という。景
気が回復し、FRBが利上げのために
金融システムから資金を吸い上げたい
時に、長期融資で供給した資金は回収
が困難になる可能性があるからである
というのが、伝えられるFRBの姿